



内山美穂子 議員
(拓政会)

問

町道除雪従事者や地域除排雪を支える担い手不足、地球温暖化による近年の異常気象などによって、除雪を取り巻く環境が厳しさを増している。

町は除雪困難世帯への対策として、支援事業や社協の高齢者就労センターによるサポート事業を実施しているが、必要とされる世帯の増加に対応できていない。

年を重ねても安心して暮らし続けるために、持続可能な除雪体制の構築が求められることから、以下について伺う。

- (1) 町道の除雪体制の現状と課題は。
- (2) 町道除雪に対する理解と納得感を高めるための方策は。
- (3) 除雪困難世帯への支援体制は。
- (4) 福祉除雪の新たな支援制度を。

町長

(1) 町道937路線、車道650km、歩道108km、この区間の除雪を町が保有する貸与車両と除雪事業者の車両合わせて57台で行っている。降雪時間や降雪量によって異

問 持続可能な地域除雪のあり方は

答 協働のまちづくり支援事業を機能させ新たな体制を検討する

なるが、降雪時は安全確保のため交通量の少ない深夜から早朝にかけて行うことを基本とし、午前7時までの完了を目標としている。

現在の除雪体制を維持するためには、除雪事業者を確保することが必要である。加えて、近年は除雪オペレーターの高齢化が進み、除雪経験のあるオペレーターの減少に伴って、技術の伝承や担い手確保が課題となっている。

(2) 限られた時間と車両で全ての道路が利用できるよう「かき分け除雪」を基本としている。また、作業の妨げになる路上駐車や道路への雪出しが改善されないため、遅れが生じている。こうした状況を含め、さまざまな手法で除雪情報を発信していく。

(3)・(4) 高齢者就労センターの事業については、高齢化に伴って除雪作業ができる会員の減少や新規加入の会員も少なくなっていることから、新たな除雪困難世帯への対応ができておらず、今後の事業継続も困難になる恐れがある。

再質問

今後の除雪困難世帯への支援については、高齢者就労センターの除雪サービスを柱とし、補完する形で協働のまちづくり支援事業を活用した町内会やボランティアによる除雪、事業者による除雪を機能させ新たな体制を構築することができないか検討する。

答

公区の実態を把握し、実情に応じて柔軟に対応したい。

問 環境に配慮したごみの減量化・資源化の推進について

答 堆肥事業は有効な取組。実施主体の社協と協議をする

問

循環型社会の形成に向けて廃棄物の減量化や資源化を図るためには、町民を巻き込んだ啓発と対策が重要である。地域内の有機資源をいかに活用していくかの観点から以下について伺う。

- (1) 生ごみ減量化への具体的な対策は。
- (2) 高齢者就労センターによる落ち葉の堆肥化事業を支援する考えは。

町長

(1) 生ごみの減量化を推進するため、生ごみ処理容器や電動生ごみ処理機等の購入費用の一部助成を行っていたが、平成23年度で終了した。生ごみの約8割は水分であることから、水分量を減らすことで処理費用の軽減や二酸化炭素排出量の削減等につながるため、今後も広報や出前講座等で啓発に努める。

さらに町として、ごみの減量化対策等を審議する「幕別町廃棄物減量等推進審議会」やくりりんセンターの構成市町村担当者からなる「ごみゼロ検討委員会」で意見交換を行うほか「幕別町地球温暖化対策推進委員会」において、生ごみの減量化による二酸化炭素の排出抑制対策面からも、さらなる減量を検討する。

(2) ごみの減量化や資源化の観点から有効な取組と考えている。事業拡大を推進するにあたっては、堆肥場用地や作業員の確保、安定した原料の確保が必要となるため、実施主体の幕別町社会福祉協議会と協議をしていく。